



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 日水製薬株式会社  
 コード番号 4550  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小野 徳哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 谷津 精一 (TEL) 03-5846-5611  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,549	1.8	1,312	△8.0	1,385	△9.8	784	△33.2
2018年3月期	12,329	△3.9	1,427	△15.9	1,535	△16.5	1,175	△38.2

(注) 包括利益 2019年3月期 749百万円(△39.0%) 2018年3月期 1,229百万円(△53.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 35.05	円 銭 —	% 2.4	% 3.9	% 10.5
2018年3月期	円 銭 52.50	円 銭 —	% 3.6	% 4.3	% 11.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 35,901	百万円 32,827	% 91.4	円 銭 1,465.88
2018年3月期	百万円 35,809	百万円 32,974	% 92.1	円 銭 1,472.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,827百万円 2018年3月期 32,974百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 1,364	百万円 △10,527	百万円 △930	百万円 4,935
2018年3月期	百万円 865	百万円 362	百万円 △929	百万円 15,029

(注) 2019年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社預け金の増加額によるものです。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況」をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	895	76.2	2.7
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	895	114.1	2.7
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		88.3	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	3.7	430	△35.2	470	△32.7	334	45.7	14.91
通期	13,300	6.0	1,330	1.3	1,420	2.5	1,014	29.2	45.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	22,547,140株	2018年3月期	22,547,140株
② 期末自己株式数	2019年3月期	152,384株	2018年3月期	151,997株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	22,394,870株	2018年3月期	22,395,254株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,091	△16.9	1,081	△26.5	1,154	△26.9	807	△35.7
2018年3月期	12,145	0.2	1,471	△4.8	1,578	△6.4	1,255	△30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	36.06	—
2018年3月期	56.06	—

(注) 2018年3月期の個別業績には、当社の一般用医薬品、医薬部外品および健康食品等に関する事業（以下、「医薬事業」）の業績が含まれております。（2018年3月期売上高 2,664百万円）なお、医薬事業につきましては2018年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である日水製薬医薬品販売株式会社へ会社分割（吸収分割）により承継したため、2019年3月期の個別業績には医薬事業の業績は含まれておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	35,352	32,834	92.9	1,466.17
2018年3月期	35,843	32,958	92.0	1,471.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,834百万円 2018年3月期 32,958百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

体外診断用医薬品の国内市場は、高齢化、健康意識の向上等により、ここ数年微増で推移しております。また、2018年度の診療報酬改定は、全体ではプラスの改定が行われましたが、政府による医療費抑制策の基調は変わらず、厳しい環境が続いております。再生医療および細胞治療分野は、医療機関や企業による臨床試験が多数開始され、再生医療等製品の開発活動が活発になっております。

当社グループでは、経営方針として「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。既存事業の推進と新規事業の育成による新たな価値の創出を目指し、中期経営計画の3年目（最終年）に際し、次のような経営戦略に取り組みました。

- 将来性・・・成長分野への新技術開発のための開発的投資（資本参加などのM&A・提携・委託）
- 拡張性・・・市場拡大のための戦略的投資（市場開拓・製品及びサービス開発）
- 収益性・・・製造設備強化への効率的投資（業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化）

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ2億20百万円(1.8%)増加し125億49百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ1億14百万円(8.0%)減少し13億12百万円、経常利益は前年同期に比べ1億49百万円(9.8%)減少し13億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ3億90百万円(33.2%)減少し7億84百万円となりました。

#### 事業別の状況

事業	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
診断薬事業	100億79百万円	6.3%	17億83百万円 (△0.7%)
微生物学的診断用薬	51億59百万円	9.5%	
免疫血清学的診断用薬	36億49百万円	2.2〃	
精度管理用血清他	3億43百万円	△3.5〃	
検査用機器および器材他	9億27百万円	10.0〃	
医薬事業	24億70百万円	△7.3%	3億61百万円 (△25.2%)
医薬品	16億52百万円	△3.3%	
健康食品他	8億17百万円	△14.4〃	

(注) 上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等8億31百万円が控除されておられません。

当事業年度における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

<診断薬事業>

売上高は前年同期に比べ5億98百万円(6.3%)増加し100億79百万円、営業利益は前年同期に比べ12百万円(0.7%)減少し17億83百万円となりました。

当セグメントの国内販売は、基幹病院や検査センターへの検査機器、製薬企業や食品企業への品質検査試薬の営業活動に注力しました。製品群別では、検査機器である「ESアナライザー」や「TRC Ready<sup>®</sup>-80 (※東ソー株式会社)」が順調に納入されたことにより、病院向けに販売している深在性真菌症の補助診断キット「ファンギテック<sup>®</sup>GテストES」の売上高が前年同期に比べ8割増加し、細菌・ウイルス中の核酸分子の増幅によって診断の補助を行うキット「TRC Ready<sup>®</sup>試薬 (※東ソー株式会社)」の売上高も前年同期に比べ8割増加しました。製薬企業向けの検査では、再生医療市場での遺伝子検査の認知度の高まりにより、遺伝子検出試薬(マイコプラズマ遺伝子検出キット「Myco Finder<sup>®</sup>」、腸管系病原菌遺伝子検出試薬キット ※株式会社島津製作所 等)の売上高が前年同期に比べ3割増加しました。食品企業向けの検査関係では、バイオメリュー・ジャパン株式会社から導入した微生物迅速検査製品が売上に大きく貢献しました。海外販売は、東南アジア(中国・モンゴル・インド・ベトナム・マレーシア等)、南米地域(エクアドル・アルゼンチン等)の新規代理店の増加により、菌数測定用乾式簡易培地「CompactDry<sup>®</sup>」の売上高が前年同期に比べ4割増加しました。

<医薬事業>

売上高は前年同期に比べ1億93百万円(7.3%)減少し24億70百万円、営業利益は前年同期に比べ1億21百万円(25.2%)減少し3億61百万円となりました。

当セグメントは、連結子会社の日水製薬医薬品販売株式会社において、健康未来創造研究会への新規会員店の拡充、プライベートブランド向け新製品の提案に注力いたしました。

<研究開発活動等>

新たなビジネス創出の機会として、将来有望と考えられる研究プロジェクトや独創的かつ萌芽的なアイデアなどを早期に発掘し、共同研究と実用化を目指す日水製薬オープンイノベーションプログラム「NeyeS」(エヌアイズ)の公募を行いました。多くの研究機関からの応募テーマに対して、当社研究課題とのマッチング、研究内容の独創性や有用性、研究計画の実現性等を判断し、5件を採択いたしました。「NeyeS」の活動を通じて、再生医療関連技術、細胞培養関連シーズおよび検査・検出技術などをテーマとして、基礎研究から臨床研究および検査・情報処理まで斬新でユニークなアイデアやノウハウ、将来的な医療に役立つシーズを探索し、支援してまいります。

食の安全・安心に必要な品質検査や、製造施設の衛生管理に用いる「CompactDry<sup>®</sup>」で培養されたコロニーをAWS (Amazon Web Service) クラウドとAI (人工知能技術) を利用して簡易にカウントできるWebサービス「@BactLAB」の開発を行い、海外の特定顧客先に限定した試験運用を開始いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円(0.3%)増加し359億1百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金1億89百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円(8.4%)増加し30億73百万円となりました。主な増加は買掛金71百万円、未払消費税等77百万円、繰延税金負債1億78百万円によるもので、主な減少は未払法人税等48百万円によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円(0.4%)減少し328億27百万円となりました。この結果、自己資本比率は91.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ100億94百万円(67.2%)減少し49億35百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億64百万円の収入(前年同期は8億65百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13億82百万円、減価償却費3億80百万円、たな卸資産の減少額1億15百万円に対し、売上債権の増加額1億81百万円、法人税等の支払額4億32百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億27百万円の支出(前年同期は3億62百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入1億0百万円に対し、市中金利より有利であり日本水産グループ内での効率的な資金活用につながる関係会社預け金の増加額99億50百万円、有形固定資産の取得による支出3億24百万円、投資有価証券の取得による支出3億55百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億30百万円の支出(前年同期は9億29百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念に基づき、「利益ある成長」「新たな企業イメージ醸成」「ステークホルダーへの還元」の各取り組みに注力することで、事業の拡大、原価低減・業務効率化等のコスト削減、異業種テクノロジーの活用に努めてまいります。

診断薬事業では、効果的なマーケティング（戦略立案）とプロモーションの実施による顧客満足度の向上を図ってまいります。主には基幹病院や検査センターに対しての機器納入活動の強化、感染症KOL（Key Opinion Leader）ネットワーク構築の推進および感染症関連や医薬品試験分野の製品ラインナップの充実を行ってまいります。

医薬事業においては、健康未来創造研究会への新規会員店を拡充させるとともに、主力基幹製品のシェア拡大を図ってまいります。また、新しい販路の獲得とエビデンスのある新素材の発掘に注力いたします。

海外展開においては、CompactDry®、ECブルーに引き続き、欧州地域において、2019年4月1日にフランスに設立した子会社 Nissui Pharma Solution を軸に、Myco Finder®の販売等、更なる成長が見込まれる再生医療分野における海外展開を積極的に拡大してまいります。

研究開発活動としては、2018年度に引き続き、日水製薬オープンイノベーションプログラム「NeyeS」による開発費用支援の公募を行い、新たなオープンイノベーションの発掘、情報収集に対して注力してまいります。

今後も、企業価値の創出、労働生産性の向上、製品供給体制の確保に努め、経営合理化と的確な経営判断を行い、時代の求める魅力ある製品を提供できるよう邁進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高133億円(前期比6.0%増)、営業利益13億30百万円(前期比1.3%増)、経常利益14億20百万円(前期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億14百万円(前期比29.2%増)と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視するとともに、企業成長の実現に向けて内部留保した利益を、新規事業や設備投資等に活用したいと考えております。

2019年3月期におきましては、1株当たり当期純利益が35円05銭にとどまっておりますが、これは当社の連結子会社である日水製薬医薬品販売株式会社において、当期及び今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し法人税等調整額に計上したことによるものであり、営業成績自体に起因するものではありません。よって、当社の配当方針と現下の経営状況を鑑みた上、1株あたり20円の期末配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円とし、年間配当は1株あたり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,565	2,401
受取手形及び売掛金	3,214	3,403
有価証券	—	500
商品及び製品	1,882	1,799
仕掛品	371	341
原材料及び貯蔵品	873	871
関係会社預け金	14,964	19,983
その他	144	140
貸倒引当金	△47	△35
流動資産合計	28,966	29,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,487	1,444
機械装置及び運搬具 (純額)	362	374
土地	1,752	1,752
リース資産 (純額)	54	34
建設仮勘定	70	78
その他 (純額)	164	162
有形固定資産合計	3,893	3,848
無形固定資産		
ソフトウェア	38	72
リース資産	43	28
ソフトウェア仮勘定	23	1
その他	6	6
無形固定資産合計	111	109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,513	2,203
繰延税金資産	61	49
その他	300	315
貸倒引当金	△39	△31
投資その他の資産合計	2,836	2,537
固定資産合計	6,842	6,494
資産合計	35,809	35,901



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,458	1,529
リース債務	37	37
未払法人税等	246	198
未払消費税等	—	77
賞与引当金	196	193
役員賞与引当金	17	16
歩戻引当金	2	10
その他	420	417
流動負債合計	2,380	2,481
固定負債		
退職給付に係る負債	2	2
リース債務	68	30
繰延税金負債	—	178
長期預り保証金	372	372
その他	10	7
固定負債合計	454	592
負債合計	2,834	3,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	23,071	22,960
自己株式	△99	△100
株主資本合計	32,799	32,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	139
その他の包括利益累計額合計	174	139
純資産合計	32,974	32,827
負債純資産合計	35,809	35,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,329	12,549
売上原価	6,476	6,791
売上総利益	5,853	5,758
販売費及び一般管理費	4,425	4,445
営業利益	1,427	1,312
営業外収益		
受取利息	20	27
有価証券利息	17	14
受取配当金	28	18
デリバティブ評価益	3	—
システム使用料	12	10
その他	29	18
営業外収益合計	112	89
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	—	13
為替差損	4	1
その他	—	2
営業外費用合計	4	17
経常利益	1,535	1,385
特別利益		
関係会社株式売却益	161	—
特別利益合計	161	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	5	2
特別損失合計	5	2
税金等調整前当期純利益	1,691	1,382
法人税、住民税及び事業税	469	390
法人税等調整額	46	206
法人税等合計	515	597
当期純利益	1,175	784
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,175	784

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,175	784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△35
その他の包括利益合計	53	△35
包括利益	1,229	749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,229	749
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,449	5,378	22,791	△99	32,520	121	121	32,641
当期変動額								
剰余金の配当			△895		△895			△895
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,175		1,175			1,175
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						53	53	53
当期変動額合計	—	—	279	△0	279	53	53	333
当期末残高	4,449	5,378	23,071	△99	32,799	174	174	32,974

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,449	5,378	23,071	△99	32,799	174	174	32,974
当期変動額								
剰余金の配当			△895		△895			△895
親会社株主に帰属する 当期純利益			784		784			784
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△35	△35	△35
当期変動額合計	—	—	△110	△0	△111	△35	△35	△146
当期末残高	4,449	5,378	22,960	△100	32,688	139	139	32,827

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,691	1,382
減価償却費	388	380
引当金の増減額 (△は減少)	△26	△16
受取利息及び受取配当金	△66	△60
支払利息	0	0
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3	13
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△161	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△70	△181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△576	115
仕入債務の増減額 (△は減少)	231	71
その他	△2	92
小計	1,404	1,796
法人税等の支払額	△538	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	865	1,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社預け金の増減額 (△は増加)	△950	△9,950
有価証券の売却及び償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△510	△324
有形固定資産の売却による収入	68	—
無形固定資産の取得による支出	△14	△43
投資有価証券の取得による支出	△150	△355
投資有価証券の売却及び償還による収入	818	100
利息及び配当金の受取額	64	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	805	—
その他	△69	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	362	△10,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△37	△37
配当金の支払額	△891	△892
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△929	△930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298	△10,094
現金及び現金同等物の期首残高	14,731	15,029
現金及び現金同等物の期末残高	15,029	4,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品の販売先区分等により「診断薬事業」および「医薬事業」の2つの報告セグメントから構成されております。

「診断薬事業」は診断用薬・検査薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「医薬事業」は医薬品・健康食品他の製造、仕入、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,480	2,664	184	12,329
セグメント利益	1,795	483	21	2,300
セグメント資産	6,074	3,799	—	9,873
その他の項目				
減価償却費	219	95	5	320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221	102	1	325

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	診断薬事業	医薬事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,079	2,470	12,549
セグメント利益	1,783	361	2,144
セグメント資産	6,581	3,793	10,374
その他の項目			
減価償却費	214	84	299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	246	46	293

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,300	2,144
全社費用(注)	△872	△831
連結財務諸表の営業利益	1,427	1,312

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,873	10,374
全社資産(注)	25,935	25,527
連結財務諸表の資産合計	35,809	35,901

(注) 全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	320	299	67	81	388	380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	325	293	200	63	526	357

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

「化粧品事業」につきましては、2017年7月1日付で、化粧品事業を営んでいたニッスイファルマ・コスメティクス株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,472.40円	1,465.88円
1株当たり当期純利益	52.50円	35.05円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,974	32,827
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,974	32,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,395	22,394

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,175	784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,175	784
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,395	22,394

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。